

平成17年度当初予算協議項目一覧

農山村整備局

(単位:千円)

番号	事業名及び所管課	前年度 予算額	要求額	調査額	事業の概要	調査額の考え方
1	資源保全実験事業費 [農地計画課]	0	20,000	20,000	農地・農業用水等の資源保全のため、保全管理手法を検討し、その実践活動を通じ現地適合性等実効性を検証 [H17~H18] ・実施主体：県(国10/10) [県民食料確保計画] →安定供給体制必要 ・実施地区：8地区(用水形態、地域条件の異なるモデル地区) 2,500/地区×8地区=20,000千円 ・農地等保全管理：(現状)農家中心→地域住民全体等への広がり	
2	新農業水利システム保全対策事業費 [農地整備室]	0	29,140	29,140	第二次岐阜県民食料確保計画や米施策が目指す、地域農業の実情や特性に合った担い手中心の農業構造を実現させるための「新たな農業水利システム」の構築 【事業主体】 土地改良区 ・保全計画策定事業：3地区 8,000(国10/10) [H16~H22 7地区] ・管理省力化施設整備事業：1地区 21,140(国1/2 県1/4 地元1/4) [H17~H22 5地区]	
3	森林づくり長期構想推進事業費 [森林計画課]	1,650	5,850	2,794	岐阜県の森林づくり長期構想の実現に向けた取り組みを県民協働により推進 ・県民協働会議・同専門部会 955→1,997 ・県民参加による森林づくり1000人委員会 新規-(3,056) ・普及セミナー・啓発パンフレット 528→726 ・推進会議・情報収集等 167→71	「森林づくり1000人委員会」分については総点検作業も含め今後十分な検討を行うこととし、当初予算での計上を見送る。
4	都市・山村連携研究会費 [森林保全室]	1,019	1,455	1,455	都市住民と山村住民との連携による新たな森林整備手法の一つである「森林環境税(仮称)」の導入の是非及び課題を検討 ・研究会開催 839 → 550 ・シンポジウム開催 180 → 565 ・地域意見交換会開催 新規 340 ・その他、愛知県、三重県とのワークショップ開催	
5	全国植樹祭開催事業費 [未来の森づくり推進室]	188,375	400,449	378,447	【全国植樹祭】 ・国土緑化推進活動の中心的行事 ・昭和25年の第1回から毎年開催(全国各地) ・天皇皇后両陛下、衆議院議長、農林水産大臣が出席 【開催の概要】 ・開催時期 平成18年春季 ・会場 下呂市萩原町四美(南飛騨健康増進センター地内) ※テラト会場：岐阜市・各務原市・谷汲村、関市、多治見市 ・主催 社団法人国土緑化推進機構、岐阜県 ・参加者 10,500人(式典会場 8,500人、テラト会場 2,000人) ・式典内容 お手植え・お手播き、記念植樹、緑化功労者等表彰、アトラクション、大会宣言 等 【要求内容】 平成18年春季開催の第57回全国植樹祭開催に向けた施設整備、実行委員会負担金等の準備経費 <ハード事業> ・施設整備：式典会場、植樹会場、道路整備等 205,000(227,002) <ソフト経費：総枠(執行上限額)設定済(H14~18) 640,000> ・開催準備：記念植樹用苗木生産、会場管理等 23,313 ・実行委員会負担金：実施計画策定、式典演出準備業務等 150,134	・施設整備費 他県及び県内同種工事の実績単価、落札率等を勘案し所要額を計上する。 ・ソフト経費 16年度当初予算編成時設定の総枠内の要求であることから所要額を計上する。

平成17年度当初予算協議項目一覧

農山村整備局

(単位:千円)

番号	事業名及び所管課	前年度 予算額	要求額	調査額	事業の概要	調査額の考え方
6	(社)岐阜県森林公社 [緑化推進室]	27,083	41,485	41,440	<p>【設 立】昭和41年、拡大造林推進母体として(社)岐阜県森林業公社(H9年～森林公社に名称変更)を設立</p> <p>【目 的】県土の保全、水資源の確保、森林生産力の増大</p> <p>【社 員】県(47.8%)、市町村(31.2%)、森林組合等(21.0%)</p> <p>【会 長】岐阜県知事 ※()内は出資比率</p> <p>【県との関わり】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・貸付金残高 14,296,790千円(貸付はH13まで)</li> <li>・利子補給額 45,691千円(H14～H16)</li> <li>・損失補償にかかる債務残高 32,633,767千円(H17当初既設分)</li> </ul> <p>【問題点】材価の低迷、借入残高及び利息の増による長期収支の悪化</p> <p>【要求内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利子助成：27,083 → 41,440(41,485) (造林事業資金を借り入れる市中金融機関に対する利子相当額を助成)</li> <li>新・県貸付金償還延長：179,336(S41～46年分償還期間39→60年)</li> <li>新・公庫任意繰上償還(H18以降の元金への県貸付金制度要求) 【損失補償限度額 2,787,300】</li> <li>・公庫施業転換資金に係る【損失補償限度額 622,171】</li> </ul> <p>【長期収支見込】平成105年：約6千万円の黒字 → 約3.8億円の黒字</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県貸付金の償還延長は要求どおり計上する。</li> <li>・公庫への任意繰上償還は、長期的にみれば県利子補給額が削減されることから要求どおり計上する。</li> </ul>
7	(社)木曾三川水源造成公社 [緑化推進室]	288,156	247,621	246,449	<p>【設 立】昭和44年、岐阜・愛知・三重の3県及び名古屋市の協調により設立</p> <p>【目 的】防災及び水需要のための森林整備、水源涵養</p> <p>【社 員】岐阜県(46.9%)、愛知県(23.4%)、三重県(11.7%)、名古屋市(11.7%)、県内市町村等(6.3%)</p> <p>【理事長】岐阜県知事 ※()内は出資比率</p> <p>【県との関わり】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・貸付金残高 5,715,344千円(H15末)</li> <li>・損失補償にかかる債務残高 14,348,579千円(H17当初既設分)</li> </ul> <p>【問題点】材価の低迷、借入残高及び利息の増による長期収支の悪化</p> <p>【要求内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・貸付金：288,156 → 246,449(247,621) (木曾三川水源造成公社の造林事業に対する県貸付金)</li> <li>新・貸付金の低利率化：現行3.5%→0.3%(3県1市合意済み)</li> <li>新・公庫任意繰上償還に係る【損失補償限度額 1,597,150】</li> <li>・公庫施業転換資金に係る【損失補償限度額 259,147】</li> </ul> <p>【長期収支見込】平成100年：610億円の赤字 → 約2億円の黒字</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○他県市との合意を尊重し低利率化は要求どおり認める。</li> <li>○経営健全化支援の観点から公庫借入金任意繰上償還を認め、債務負担行為(損失補償)を設定する。</li> </ul>
8	地域森林管理システムモデル事業費 補助金 [森林計画課]	0	2,000	0	<p>地域での新たな森林管理体制の構築を図るため、市町村が取り組む「森林管理委員会(仮称)」の設置及び活動に必要な経費の一部を助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・負担区分：県1/2 市町村1/2 【事業主体】市町村</li> <li>・活動内容：地域における森林づくり30年構想(案)の作成 間伐推進・団地化促進に向けた森林所有者への働きかけ</li> </ul>	<p>総点検作業等を通じ、その必要性について引き続き検討することとし、当初予算計上を見送る。</p>

平成17年度当初予算協議項目一覧

農山村整備局

(単位:千円)

番号	事業名及び所管課	前年度 予算額	要求額	調査額	事業の概要	調査額の考え方
9	森林整備関連事業 [森林整備室] [農林水産局林業振興室]	3,497,343	3,691,643	2,797,874	<p><b>【森林整備特別枠】</b></p> <p>○経緯 平成11・12年度 豪雨災害発生 → 流倒木により災害拡大 平成12年度「流木災害監視地域」指定(H13 追加指定) 「岐阜県緊急間伐推進計画」策定 H12～H16 緊急間伐必要森林 54,200ha うち流木災害監視地域 26,500ha 「森林整備特別枠(※)」設定 (H13～16: 4年間) ※流木災害監視地域を中心に「間伐重点実施」、「間伐材の利用促進」 等のための公共事業、単独建設事業を集合した「特別枠」</p> <p>○要求内容 『災害に強い森林づくり』を推進するため、流木災害監視地域での 間伐実施や広葉樹の導入、間伐材の搬出促進等の事業を実施 ・森林枠の継続(H13～16 → H17～21)</p>	「災害に強い森林づくり」を推進する必要性から、引き続き5年間「森林枠」を設定することとし、平成17年度当初予算においては、当面の執行が円滑に行われるよう所要額を計上する。
10	災害復旧事業費 (農山村整備局所管分) [農地整備室・森林整備室 ・森林保全室]	113,923	568,634	543,634	<p>過年災</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>農地 95,080 農業用施設 194,476 (事業主体:市町村、国50%・市町村50%等)</li> <li>事務費 1,472 (県指導監督費、国50%・県50%等)</li> <li>林道施設 202,606 (事業主体:市町村、国50%・市町村50%等)</li> </ul> <p>現年災</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>林道施設 25,000(50,000) (事業主体:市町村、国50%・市町村50%等)</li> <li>林地荒廃防止施設 25,000(事業主体:県、国66.7%・県33.3%)</li> </ul>	